

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

住 所 香川県高松市サンポート3-33  
氏名または名称 四国運輸局観光バス 株式会社  
代表者氏名 代表取締役 四国 太郎  
連絡先(電話) 087-000-0000  
連絡先(メール) aaa@aaa.aaa.aaa  
申請担当者名 四国 一郎

四国 運輸局長 殿

## 一般貸切旅客自動車運送事業 更新許可申請書

この度、下記のとおり一般貸切旅客自動車運送事業許可の更新を受けたいので、道路運送法第8条の規定により、関係書類を添えて申請致します。

### 記

#### 1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

住 所 香川県高松市サンポート3-33  
氏名又は名称 四国運輸局観光バス 株式会社  
代表者氏名 代表取締役 四国 太郎

#### 2. 経営しようとする一般旅客自動車運送事業の種別

一般貸切旅客自動車運送事業

#### 3. 事業計画

別紙(事業計画)のとおり

○記載内容について当局台帳との整合を確認します。  
○代表者氏名には役職(肩書き※代表取締役等)も記載してください。  
○貸切バス事業者安全性評価認定を受けており、法令試験の免除を受ける場合は、別途法令試験免除願いと認定書の写しを提出してください。

※貸切バス事業者安全性評価認定の有無

有 ・  無

## 事業計画

## 1. 営業区域

香川県

## 2. 主たる事務所の名称及び位置

名称 本社

位置 香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館

○申請日現在の事業計画、休憩仮眠施設の概要及び任意保険又は共済の内容を記載してください。  
 ○営業所、自動車車庫、休憩仮眠施設が複数ある場合はそれぞれ記載してください。  
 ○事業計画の内容については、直近の認可書等(認可申請書、届出書)を確認して記載してください。

## 3. 営業所の名称及び位置

名称	位置
本社営業所	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館

## 4. 営業所ごとに配置する事業用自動車の数

営業所の名称	小型車	中型車	大型車	合計
本社営業所	1 両	2 両	0 両	3 両
	両	両	両	両

## 5. 自動車車庫の位置及び収容能力

営業所の名称	位置	収容能力
本社営業所	香川県高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館	333.33 m <sup>2</sup>
		m <sup>2</sup>

## 6. 休憩、仮眠施設の名称及び位置

営業所の名称	位置	営業所と同一
本社営業所		○

※休憩・仮眠施設が営業所と同一の場合は「営業所と同一」欄に「○」を記載し、位置の記載は省略すること。

## 7. 旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置

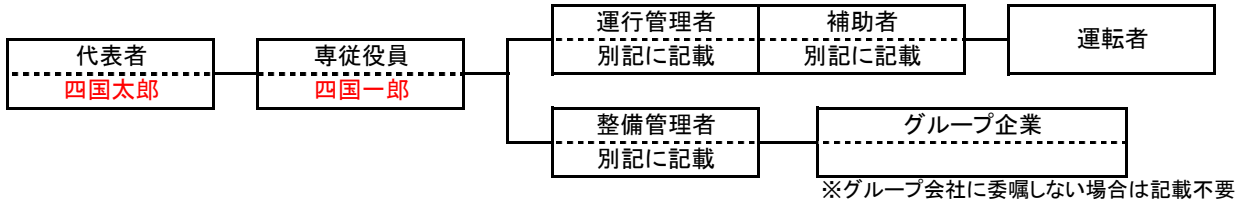
対人賠償	対物賠償	免責
万円・無制限	万円・無制限	万円・なし

## 8. 営業所ごとの運行管理等の体制

### ①安全統括管理者

安全統括管理者 別記に記載
------------------

### ②指揮命令系統



### ③点呼等の実施体制

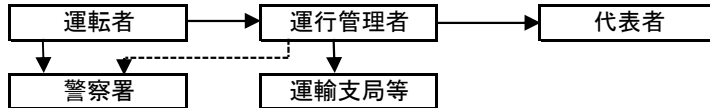
点呼場所 本社営業所	点呼実施者 別記に記載	日常点検実施場所 本社車庫	日常点検実施者 別記に記載	営業所と車庫間の連絡方法 別記に記載
---------------	----------------	------------------	------------------	-----------------------

### ④事故防止及び旅客サービス等に対する指導教育及び事故処理の体制

(1)旅客サービス・事故防止に関する指導教育方法及び計画

研修・講習会等の開催予定 年間 12 回

(2)事故処理連絡体制



### ⑤苦情処理体制

苦情処理 責任者 別記に記載 苦情処理 担当者 別記に記載

(別記)

	本社 営業所	営業所	営業所	営業所	営業所
① 安全統括管理者	四国 次郎				
② 運行管理者	四国三郎				
	四国四郎				
② 運行管理補助者	四国五郎				
② 整備管理者	四国六郎				
③ 点呼実施者	運行管理者及び補助者				
	日常点検実施者	各運転者			
	連絡方法	対面			
⑤ 苦情処理責任者	四国次郎				
	四国三郎				

○申請日現在の運行管理体制を記載してください。

※必要に応じて枠を追加すること。

四国運輸局長 殿

○法人名、法人住所で作成して下さい  
○押印は不要です。  
○日付は、宣誓書を作成した日としてください。

## 宣 誓 書

1. 道路運送法 第7条(欠格事由)各号の規定に該当致しません。
2. 万一上記と相違した事実が判明したときは、何時許可の取消処分を受けても異議を申しません。

上記に相違ないことを宣誓致します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 香川県高松市サンポート3-33

名 称 四国運輸局観光バス 株式会社

代表者氏名 代表取締役 四国 太郎

※申請者が法人である場合

四国運輸局長 殿

○個人名、個人の住所で作成してください。  
○押印は不要です。  
○申請者が法人の場合は、法人の宣誓書に加え、  
常勤非常勤問わず役員全員分の宣誓書を作成し  
てください。  
○日付は、宣誓書を作成した日としてください。

## 宣 誓 書

1. 道路運送法 第7条(欠格事由)各号の規定に該当致しません。
2. 万一事実と相違又は道路運送法に違反したときは、何時許可の取消処分を受けても異議を申しません。

上記に相違ないことを宣誓致します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 香川県〇〇市〇〇町〇〇番地

氏 名 四国 太郎

※申請者が個人又は法人である場合その法人の役員用(登記されている役員全員分が必要)

## 添付書類一覧

### ●安全投資計画

	○必要な添付書類は多岐にわたります。申請前に不足がないか確認をしてください。	チェック欄
貸切バス予防整備ガイドラインに基		○

### ●事業収支見積書

添付資料名	チェック欄
実績実働日車営収及び実績実働率がわかる書面(直近年度の輸送実績報告書等) (実績実働日車営収及び実績実働率としない場合は、その根拠となる書面)	○
「社会保険料納入証明(申請)書」、「社会保険料納入確認(申請)書」又は「(健康保険・厚生年金保険)納入告知書(事業主控)」のうちいずれか一つ。(申請日の直近2年分)	○
「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書(事業主控)」(申請日の直近2年分)	○
健康診断に要する費用の見積額がわかる書面(見積書、過去の請求書、病院のホームページ等) 過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は添付不要	○
・メンテナンスリースの場合 リースにより取得した(取得する予定の)車両のリース料がわかる書面に加えて、貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の内容を実施するために必要な経費の見積書(整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。)	○
・自社整備の場合 保有又は取得する車両の整備に係る見積書(貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。また、整備工場の認証・指定番号の記載のあるもの。) 基準額以上が修繕費に計上されている場合は添付不要※3	○
その他の安全確保のために必要な事項について、実施するために必要な費用がわかる書面 (別紙4(収支)①④の金額の根拠となる見積書等) ①ドライブレコーダーの導入費用については過去のドライブレコーダー導入費用と比較して、今後も同じ機器を導入し、機器単価が同額である場合は添付不要	○
貸借対照表(直近1事業年度分、新たに法人等を設立する場合を除く)※2	○
損益計算書(直近1事業年度分、新たに法人等を設立する場合を除く)※2	○

### ●安全投資実績

添付資料名	チェック欄
前回更新時の貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表【前回更新時の別添様式2】※1	○
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備実施記録簿【別添様式3】※1	○

### ●事業収支実績報告書

添付資料名	チェック欄
事業者の中で給与が最も低い運転者の賃金支払内容【別添様式1】	○
・上記運転者の支払賃金の内訳がわかる書面(直近1年分の賃金台帳等)	○
税理士又は公認会計士が確認を行った手続実施結果報告書	○
貸借対照表(許可を受けようとする日の直近1事業年度分)	○
損益計算書(前回許可時から更新申請時までの間の各事業年度分。初回更新時は許可を受けようとする日の直近1事業年度を含む過去5事業年度分。)	○

### ●その他

添付資料名	チェック欄
法令試験の免除願い及び貸切バス事業者安全性評価認定書の写し(認定を受けている場合のみ)	○
前回の更新許可書の写し ※1	○
運輸安全マネジメント評価を受けたことがわかる書面(前回許可時から申請時までの間に輸送施設の使用停止処分以上等の処分を受けた場合のみ) ※1	○

※1 初回更新時は添付不要。

※2 重複する書面は省略して構わない。

※3 「一般貸切旅客自動車運送事業の許可等における車両の点検及び整備に関する基準について」に定める基準額とする。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

住所 香川県高松市サンポート3-33  
氏名または名称 四国運輸局観光バス 株式会社  
代表者氏名 代表取締役 四国 太郎

## 一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資計画

### 1. 計画期間 (決算期間: 4月1日 ~ 3月31日)

平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日

(許可を受けようとする日を含む事業者の事業年度の開始日) (当該許可の有効期間満了日を含む事業者の事業年度の終了日)

許可を受けようとする日: 令和 2 年 2 月 2 日  
次回許可の有効期間満了日: 令和 7 年 2 月 1 日  
(現在の許可の有効期間満了日の翌日) (現在の許可の有効期間満了日の5年後の同日)

### 2. 更新までの期間における事業の展望

旅行会社との提携及びスクールバス事業への参入により新たな顧客を獲得する。  
そのため、地元を含めた需要の掘り起こしのための営業・宣伝に力を入れる。  
また、オリンピック・パラリンピックの輸送に対応するため、リフト付き車両の導入を検討する。

### 3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要

1年目 (令和 元 年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・保有車両の全てにドライブレコーダーを導入</li><li>・運転者1名雇用し、初任診断の受診</li><li>・運輸安全マネジメント評価</li></ul>	事業収支見積書 における関連箇所  別紙3, 4	
2年目 (令和 2 年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・中型車1両を増車し、当該車両へドライブレコーダーを導入</li><li>・運転者を1名新規採用し、初任診断の受診</li><li>・安全性評価認定</li></ul>	事業収支見積書 における関連箇所  別紙1、2、3、4	
3年目 (令和 3 年度)	<p>○「1. 計画期間」について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・許可を受けようとする日は「更新前の許可の有効期間満了日の翌日」を記載してください。</li><li>・計画期間は「許可を受けようとする日」を含んだ事業者の事業年度の開始日から当該許可の有効期間満了日を含む事業者の事業年度の終了日を記載してください。</li></ul> <p>例) 決算期間が10月1日~9月30日、許可を受けようとする日がR1.9.20(許可満了日R1.9.19)の場合 →計画期間 H30.10.1~R6.9.30 決算期間が10月1日~9月30日、許可を受けようとする日がR1.12.20(許可満了日R1.12.19)の場合 →計画期間 R1.10.1~R7.9.30</p> <p>○「2. 更新までの期間における事業の展望」については、計画期間内における貸切バス事業の経営方針を記載してください。</p> <p>○「3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要」については、概要欄に記載した内容(ドラレコの導入、安全性評価認定申請の実施、運輸安全マネジメントの実施等と別紙1、別紙2、別紙3、及び事業収支見積書の別紙3、別紙4の記載内容を一致させてください。</p> <p>○安全投資の例: 運転者増員、車両増車・代替、ドラレコ導入、安全性評価認定申請の実施、運輸安全マネジメントの実施、脳ドックなど。</p>		
4年目 (令和 4 年度)			
5年目 (令和 5 年度)			
6年目 (令和 6 年度)	<ul style="list-style-type: none"><li>・運転者6名へ脳MRIの受診</li><li>・安全性評価認定申請</li></ul>	事業収支見積書 における関連箇所  別紙4	

4. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定人数  
別紙1(投資)のとおり
5. 車両取得予定台数及び保有車両台数  
別紙2(投資)のとおり
6. その他の安全確保のために必要な事項  
別紙3(投資)のとおり



## ○運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定人数

・年度末に在籍する全人数

	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
運転者	5 人	6 人	6 人	6 人	6 人	6 人
運行管理者	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
整備管理者	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。  
※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。  
※運行管理者及び整備管理者の人数には「補助者」は含めないこと。  
※運行管理者については、1営業所あたり2人以上の計画であること。  
※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

- 上記※の注意事項に従って記載してください。
- 安全投資計画の概要に記載した内容と一致するようにしてください。
- 申請者の事業年度ごとに、各事業年度末における見込みを記載してください。

## ○車両取得予定台数及び保有車両台数

## ・確保計画

車種区分		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
大型	増車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	減車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	合計	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
中型	増車	0 両	1 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	減車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	合計	2 両	3 両	3 両	3 両	3 両	3 両
小型	増車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	減車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	合計	1 両	1 両	1 両	1 両	1 両	1 両
合計	増車	0 両	1 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	減車	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
	合計	3 両	4 両	4 両	4 両	4 両	4 両

※車種区分ごとの「増車」「減車」欄には、当該年度に実施予定の増車及び減車の台数を記載すること。

※車種区分ごとの「合計」欄には、保有車両の合計台数を記載すること。

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

○上記※の注意事項に従って記載してください。

○安全投資計画の概要に記載した内容と一致するようにしてください。

○車両代替の場合は、増車・減車の両方に記載してください。

## ○その他の安全確保のために必要な事項

## ①ドライブレコーダーの導入計画

車種区分	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
大型	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
中型	2 両	1 両	0 両	0 両	0 両	0 両
小型	1 両	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
導入済み合計	3 両	4 両	4 両	4 両	4 両	4 両

※「大型」「中型」「小型」の欄には当該年度内に導入予定の車両数を記載(機器入れ替えの場合を含む。)すること。

※「導入済み合計」の欄には事業者の各事業年度末時点で導入済みの総車両数を記載すること。

## ②適性診断の受診計画

## ・初任運転者受診計画

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※事業者の各事業年度内に採用する予定の運転者数を記載すること。

## ・高齢運転者受診計画(適齢診断受診人数)

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
0 人	1 人	0 人	0 人	1 人	0 人

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請計画

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	○		○		○

## ④運輸安全マネジメント評価計画

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
○					

※国による評価は対象外。

## ⑤その他安全の確保に対する投資計画

安全確保策の名称: 脳MRIの受診

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
					○

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。なお、③～⑤については、実施予定年度に「○」を記入すること。

○安全投資計画の概要に記載した内容と一致するようにしてください。

○③～⑤は、実施する年度に「○」を記載してください。

○「③貸切バス事業者安全性評価認定」の有効期間は原則2年間なので、2年ごとの計画としてください。

【別添様式2】

## 貸切バス予防整備ガイドライン 整備サイクル表参考様式

運送事業者名	四国運輸局観光バス(株)
整備管理者名	四国 六郎
サイクル表No.	1
対象とする車種	日野、いすゞ、三菱ふそう等
作成年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日

●点検時確認の欄に「※」が記されている項目については必ず交換基準の設定を行うこと。

装置名	項目	点検時 確認	交換基準 設定	交換基準		
				期間	距離	備考
かじ取装置	パワステオイル		○		10万km	
	パワステホース		○	4年		
	パワステオイルフィルター		○	1年	10万km	
	センターロッド ドラックリンク		○	6年		O/H
	パワステ内部のゴム部品 (オイルポンプ、ステアリングギヤー)	12ヶ月				
	ステアリングベベルギヤーのオイル	12ヶ月				
制動装置	エアードライヤー	※	○	1年		
	ブレーキチャンパー (エアチャンパー)	※	○	2年		
<p>○貸切バス予防整備ガイドライン別紙1に掲げられた項目を参考に、自社のバスで定期的に交換が必要な部位について「項目」欄に記載してください。</p> <p>○「項目」欄の部位について自社の運行形態等を踏まえた交換基準を設定し、その基準に応じ「交換基準設定」欄に「○」を、「交換基準」欄に交換する基準を記載してください。</p> <p>○一定期間おきにオーバーホールを行うなど、交換とは別の作業をする場合は「備考」欄にその旨を記載してください。</p> <p>○貸切バス予防整備ガイドラインで定められた10項目(※印)については、設定された「交換基準設定」欄に「○」を記載し、「交換基準」欄に設定された基準を記載してください。</p> <p>○それ以外の項目については、「点検時確認欄」に設定された点検時期を記載してください。</p> <p>○装置が装着されている項目については、「点検時確認」欄又は「交換基準設定」欄のどちらか一方に記載があるようにしてください。</p> <p>※車両に該当する項目がない場合は「交換基準」欄の備考へ「該当なし」と記載してください。(備考以外の記載は不要です。)</p>						
	エキスパンダー端部のダストブーツ	12ヶ月				
	マルチプロテクションバルブ	12ヶ月				

制動装置	チェックバルブ	12ヶ月				
	ASRバルブ					該当なし
走行装置	ハブベアリングのグリース	12ヶ月				
	ハブ		○		80万km	
	ホイールボルト (ホイールピン)		○		80万km	
	ホイールベアリング		○		80万km	
	タイヤ	12ヶ月				
緩衝装置	エアスプリングダイヤフラム	※	○		50万km	
	エアサスレベリングバルブ		○	1年		
	フロントアームブッシュ	12ヶ月				
	トルクロッド ラジアスロッド	12ヶ月				
	スタビライザーブッシュ	12ヶ月				
	ダイヤフラムピストン		○		100万km	
	サスペンションストッパ類	12ヶ月				
	車高センサ	12ヶ月				
動力伝達装置	トランスミッションオイル	※	○		6万km	
	デファレンシャルオイル	※	○		6万km	
	クラッチブースター	※	○	2年		
	クラッチオイル		○	1年		
	クラッチマスター		○	2年		
	FFシフト・GSU		○		100万km	
	クラッチ	12ヶ月				
	シフトユニット マグネチックバルブ(シフト系)	12ヶ月				
	トランスミッション オイルフィルター	12ヶ月				
	トランスミッション		○		100万km	
	デファレンシャル		○		100万km	
	クラッチエアホース	12ヶ月				
	クラッチオイルホース	12ヶ月				
	クラッチブースター ロッドエンド	12ヶ月				
	シフトユニットグリース	12ヶ月				
	シフトユニット減圧弁	12ヶ月				
	シフトユニットエアホース	12ヶ月				
	シフトユニット ギヤ位置センサー	12ヶ月				
	シフトユニット クラッチセンサー	12ヶ月				

動力伝達装置	プロペラシャフトのユニバーサルジョイントキット	12ヶ月				
	トランスミッションオイルクーラー用ホース	12ヶ月				
電気装置	バッテリー		○	3年		
	サブバッテリー	12ヶ月				
原動機	エンジンオイル	※	○		6万km	
	燃料フィルター	※	○	1年		
	セルモータ	※	○	4年		
	エンジンオイルエレメント		○		6万km	
	尿素水フィルター	※	○	1年		
	オルタネータ		○		30万km	
	LLC	12ヶ月				
	エアエレメント	12ヶ月				
	ウォーターポンプ		○		100万km	
	DPF/DPR		○		6万km	
	ターボチャージャー		○		100万km	
	PCVフィルター(エアオイルミスト)		○	6ヶ月		
	エンジン本体	12ヶ月				
	バルブクリアランス		○		30万km	
	エアコンプレッサー		○		100万km	
	サブライポンプ		○		90万km	
	ラジエーター		○		100万km	
	各種補機駆動ベルト	12ヶ月				
	Noxセンサ	12ヶ月				
	アングルギヤーオイル	12ヶ月				
	尿素水ドージングホース	12ヶ月				
	シリンダヘッド		○		100万km	
	インジェクター		○		100万km	
	噴射ポンプ		○		100万km	
	アングルギヤープーリー	12ヶ月				
	ベルトアイドラプーリー	12ヶ月				
	ベルトオートテンショナー	12ヶ月				
	ファンドライブオイル・フィルター	12ヶ月				
ファンプーリー		○	5年			
ラバーホース		○		50万km		

原動機	セーフティスイッチ	12ヶ月				
	セーフティリレー	12ヶ月				
	尿素SCR	12ヶ月				
	ウオータセパレータエレメント	12ヶ月				
	オイル・プレッシャ・ゲージのホース (オイル・プレッシャ・センディング・ユニットのホース)	12ヶ月				
	エア・チャージのホース	12ヶ月				
	DPF/DPR 圧力センサ用配管ゴムホース	12ヶ月				
	エンジン・ルーム外の燃料ホース	12ヶ月				
	エンジンルーム内の燃料ホース	12ヶ月				
その他の装置 エアコン用 サブエンジン	エアコンエンジン		○	4年		
	エアコンエンジンオイル		○	6ヶ月		
	エアコンエンジンプロアーマーター		○	1年		
	エアコンエンジンセルモーター		○	4年		
	エアコンエンジン燃料フィルター、エアクリーナ		○	1年		
その他の装置	冷房装置		○	4年		
	暖房装置		○	3年		
	ワイパーモーター		○		80万km	
	ワイパーゴム	12ヶ月				
	ウイカーフラッシャーユニット	12ヶ月				
	デフロスタープロアーマーター	12ヶ月				
	デフロスターコントロールユニット	12ヶ月				
	トイレ		○	4年		
車体	12ヶ月					

住所 香川県高松市サンポート3-33  
 氏名または名称 四国運輸局観光バス 株式会社  
 代表者氏名 代表取締役 四国 太郎

一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支見積書

1. 計画期間 ※安全投資計画1. 計画期間と同じ日を記載すること

令和 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日

(許可を受けようとする日を含む事業者の事業年度の開始日) (当該許可の有効期間満了日を含む事業者の事業年度の終了日)

許可を受けようとする日: 当該許可の有効期間満了日:

令和 2 年 2 月 2 日 令和 7 年 2 月 1 日

○貸切事業に係る計画期間内の見積書です。  
 ○安全投資計画が反映されたものとしてください。  
 ○「1. 計画期間」については安全投資計画と同じ日を記載してください。

2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り

(単位: 千円)

		令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営業収益	運送収入	47,698	63,631	63,631	63,631	63,631	63,631
	旅客運賃	47,598					
	その他	100					
	運送雑収	100					
	合計	47,798					
営業費用	給与	20,000					
	手当	1,000					
	賞与	1,000					
	法定福利費	3,000					
	厚生福利費	1,200					
	その他人件費	1,000					
	減価償却費	8,000					
	リース料	0					
	修繕費	1,400					
	適正化機関負担金	110					
その他運送費	6,000						
	合計	42,710					
	営業損益	5,088					
	営業外収益	100					
	営業外費用	150					
	営業外損益	-50	-50	-50	-50	-50	-50
	経常損益	5,038	17,271	17,071	16,871	16,671	16,471
	経常損益(他事業)	0	0	0	0	0	0
	経常損益(合計)	5,038	17,271	17,071	16,871	16,671	16,471

○運送収入は運賃、料金及び利用料  
 ・旅客運賃・・・旅客に係る費用  
 ・その他・・・旅客運賃以外の運送収入(例: 道路利用料)  
 ○運送雑収は運送収入以外の営業収益(例: 物品管理料、広告料、諸手数料、諸貸付料、雑収入)  
 ○営業収益合計は別紙1(営業収益の算出根拠)により算出した値を記載  
 ○「運転者給与」は別紙2「①運転者への給与支払い内訳」の給与合計額を記載  
 ○「法定福利費」は別紙2「②法定福利費内訳」の合計を記載  
 ○「厚生福利費」は別紙2「③厚生福利費のうち健康診断に係る費用」の額以上を記載  
 ○「その他人件費」は役員報酬、退職金等その他の人件費  
 ○事業用自動車の「減価償却費」、「リース料」、「修繕費」は別紙3「事業用自動車一覧表(見積)」の各項目の合計額を記載  
 ○「適正化機関負担金」は巡回指導業務にかかる負担金。直近年度に納付した負担金額を目安として各年度に計上。  
 ○「その他運送費」は別紙4の①～⑤の合計の他、燃料油脂費、保険料、施設利用料等を含めて記載  
 ○計画期間中、毎年連続で赤字にならないようにしてください。貸切以外の事業を行っており、その事業の経常損益が黒字の場合は、その黒字の部分から計上可能な額を「経常損益(他事業)」に計上することが出来ます。

※「その他運送費」は別紙④(収支)の①～⑤の他、燃料油脂費、保険料、施設利用料等を含めること。



3. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況(見積)

令和 元 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	47,798					47,798
営業費用	42,710					42,710
営業損益	5,088	0	0	0	0	5,088
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	5,038	0	0	0	0	5,038
特別損益						0
純利益						5,038

令和 2 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	63,731					63,731
営業費用	46,410					46,410
営業損益	17,321	0	0	0	0	17,321
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	17,271	0	0	0	0	17,271
特別損益						0
純利益						17,271

令和 3 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	63,731					63,731
営業費用	46,610					46,610
営業損益	17,121	0	0	0	0	17,121
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	17,071	0	0	0	0	17,071
特別損益						0
純利益						17,071

令和 4 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	63,731					63,731
営業費用	46,810					46,810
営業損益	16,921	0	0	0	0	16,921
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	16,871	0	0	0	0	16,871
特別損益						0
純利益						16,871

令和 5 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	63,731					63,731
営業費用	47,010					47,010
営業損益	16,721	0	0	0	0	16,721
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	16,671	0	0	0	0	16,671
特別損益						0
純利益						16,671

令和 6 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	63,731					63,731
営業費用	47,210					47,210
営業損益	16,521	0	0	0	0	16,521
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	16,471	0	0	0	0	16,471
特別損益						0
純利益						16,471

- 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業も含めた年度毎の一覧表です。
- 一般貸切旅客自動車運送事業の数値は、「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」と同じになることを確認してください。
- 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業を経営している場合は、それぞれの事業について収支の見積りを記載してください。
- 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業を経営していない場合でも、一般貸切旅客自動車運送事業の収支を記載してください。
- 合計欄の記載漏れがないようにしてください。

## ○営業収益の算出根拠

## 令和 元 年度

実働日車営収(※1)	期中平均車両数	期中平均実働率(※2)	営業収益
82,176 円	3 台	53.12 %	47,798,821 円
	(期中平均運転者数)		
	( 5 人 )		

## 令和 2 年度

実働日車営収(※1)	期中平均車両数	期中平均実働率(※2)	営業収益
82,176 円	4 台	53.12 %	63,731,761 円
	(期中平均運転者数)		
	( 6 人 )		

## 令和 3 年度

実働日車営収(※1)	期中平均車両数	期中平均実働率(※2)	営業収益
82,176 円	4 台	53.12 %	63,731,761 円
	(期中平均運転者数)		
	( 6 人 )		

## 令和 4 年度

実働日車営収(※1)	期中平均車両数	期中平均実働率(※2)	営業収益
82,176 円	4 台	53.12 %	63,731,761 円
	(期中平均運転者数)		
	( 6 人 )		

## 令和 5 年度

実働日車営収(※1)	期中平均車両数	期中平均実働率(※2)	営業収益
82,176 円	4 台	53.12 %	63,731,761 円
	(期中平均運転者数)		
	( 6 人 )		

## 令和 6 年度

実働日車営収(※1)	期中平均車両数	期中平均実働率(※2)	営業収益
82,176 円	4 台	53.12 %	63,731,761 円
	(期中平均運転者数)		
	( 6 人 )		

○実働日車営収(※1)、期中平均実働率(※2)は、「直近の輸送実績報告書」を確認して記載してください。

・実働日車営収(※1)・・・ 営業収入÷延実働車両数

・期中平均実働率(※2)・・・ 延実働車両数÷延実在車両数×100

○上記の「実働日車営収(※1)」及び「期中平均実働率(※2)」は計画期間中同じ数値としてください。

○「期中平均車両数」、「期中平均運転者数」は、安全投資計画の別紙1、別紙2に基づく値を記載してください。

○営業収益を「直近の輸送実績報告書」を根拠に算出しない場合は、営業収益を算出した根拠となる書面を提出してください。

※「直近の輸送実績報告書」を根拠としない場合でも、「直近の輸送実績報告書」は添付してください。

日車営収

い場合

## ①運転者への給与支払い内訳

	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
所定内賃金	14,900 千円	15,100 千円	15,300 千円	15,500 千円	15,700 千円	15,900 千円
所定内総労働時間	1490 時間	1510 時間	1530 時間	1550 時間	1570 時間	1590 時間
時間外割増賃金	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円
時間外総労働時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間
休日割増賃金	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円
休日総労働時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間
深夜割増賃金	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円
深夜総労働時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間
給与合計	20,000 千円	20,200 千円	20,400 千円	20,600 千円	20,800 千円	21,000 千円

※「給与合計」の金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の運転者の給与」欄に記載すること。

## ②法定福利費内訳

	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
健康保険	1,033 千円	1,033 千円	1,033 千円	1,033 千円	1,033 千円	1,033 千円
厚生年金保険	1,479 千円	1,479 千円	1,479 千円	1,479 千円	1,479 千円	1,479 千円
雇用保険	254 千円	254 千円	254 千円	254 千円	254 千円	254 千円
労災保険	234 千円	234 千円	234 千円	234 千円	234 千円	234 千円
合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

※「合計」の金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の運転者の法定福利費」欄に記載すること。

## ③厚生福利費のうち健康診断に係る費用

	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
健康診断	40 千円	48 千円	48 千円	48 千円	48 千円	48 千円

※「健康診断」の金額に、健康診断以外の厚生福利にかかる費用を上乗せし、「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の運転者の厚生福利費」欄に記載すること。

※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

○「①運転者への給与支払い内訳」は、一般貸切旅客自動車運送事業の運転者全員の賃金・労働時間等の合計を記載してください。

○「②法定福利費内訳」は、一般貸切旅客自動車運送事業の運転者全員に対する各保険の事業主負担額を記載してください。

○「③厚生福利費のうち健康診断に係る費用」は、一般貸切旅客自動車運送事業の運転者全員の健康診断に係る費用を記載してください。

○「健康診断に要する費用の見積額が分かる書面」(見積書等)を添付してください。なお、過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は、「健康診断に要する費用の見積額が分かる書面」は不要です。(事業収支実績報告書で同額であることが分かる必要があります。)

事業用自動車一覧表(見積)  
(令和 元 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ1234	維持	中型	H29.4	2	H29.4	購入	0	3000	500	1	他社	10000	有	200			
2	本社営業所	四国200あ1235	維持	中型	H27.10	4	H29.4	購入	0	2000	500	1	他社	10000	有	200			
3	本社営業所	四国200あ1236	維持	小型	H28.5	3	H29.4	購入	0	3000	400	1	他社	10000	有	200			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
	合計								0	0	8000	1400					600		0
	平均					3									10000				

○計画期間内の各年度ごとに作成してください。  
○事業者の各事業年度に存在する車両を全て記載してください。(年度途中で減車をした車両についても記載が必要です。)  
○「車両増減」には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載してください。  
○「リース費」、「減価償却費」、「修繕費」の合計金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載してください。  
○「ドライブレコーダー導入費」は導入年度に記載し、合計金額を別紙4「①ドライブレコーダーの導入費用」の該当年度にも記載してください。  
○「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載してください。

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。  
※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(見積)  
(令和 2 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ1234	維持	中型	H29.4	3	H29.4	購入		0	3000	500	1	他社	10000	有			
2	本社営業所	四国200あ1235	維持	中型	H27.10	5	H29.4	購入		0	2000	500	1	他社	10000	有			
3	本社営業所	四国200あ1236	維持	小型	H28.5	4	H29.4	購入		0	3000	400	1	他社	10000	有			
4	本社営業所	四国200あ1237	増車	中型	H31.4	1	R2.4	購入	20000	0	3000	500	1	他社	10000	有	200		
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計									20000	0	11000	1900			10000		200		0
平均						3.25									10000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(見積)  
(令和 3 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ1234	維持	中型	H29.4	4	H29.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	有			
2	本社営業所	四国200あ1235	維持	中型	H27.10	6	H29.4	購入	0	0	2000	500	1	他社	10000	有			
3	本社営業所	四国200あ1236	維持	小型	H28.5	5	H29.4	購入	0	0	3000	400	1	他社	10000	有			
4	本社営業所	四国200あ1237	維持	中型	H31.4	2	R2.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	有			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計									0	0	11000	1900			10000	0		0	
平均						4.25									10000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(見積)  
(令和 4 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ1234	維持	中型	H29.4	5	H29.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	有			
2	本社営業所	四国200あ1235	維持	中型	H27.10	7	H29.4	購入	0	0	2000	500	1	他社	10000	有			
3	本社営業所	四国200あ1236	維持	小型	H28.5	6	H29.4	購入	0	0	3000	400	1	他社	10000	有			
4	本社営業所	四国200あ1237	維持	中型	H31.4	3	R2.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	有			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計									0	0	11000	1900			10000	0		0	
平均						5.25									10000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ⑨ドライバー異常時対応システム



事業用自動車一覧表(見積)  
(令和 5 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ1234	維持	中型	H29.4	6	H29.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	有			
2	本社営業所	四国200あ1235	維持	中型	H27.10	8	H29.4	購入	0	0	2000	500	1	他社	10000	有			
3	本社営業所	四国200あ1236	維持	小型	H28.5	7	H29.4	購入	0	0	3000	400	1	他社	10000	有			
4	本社営業所	四国200あ1237	維持	中型	H31.4	4	R2.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	有			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
	合計								0	0	11000	1900					0		0
	平均					6.25									10000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(見積)  
(令和 6 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。  
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ1234	維持	中型	H29.4	7	H29.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	有			
2	本社営業所	四国200あ1235	維持	中型	H27.10	9	H29.4	購入	0	0	2000	500	1	他社	10000	有			
3	本社営業所	四国200あ1236	維持	小型	H28.5	8	H29.4	購入	0	0	3000	400	1	他社	10000	有			
4	本社営業所	四国200あ1237	維持	中型	H31.4	5	R2.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	有			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計									0	0	11000	1900			10000	0		0	
平均						7.25									10000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ⑨ドライバー異常時対応システム

## ○その他運送費のうち安全確保のために必要な事項に係る費用

## ①ドライブレコーダーの導入費用

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
600 千円	200 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

※別紙3(投資)①に応じて金額を記載すること。

## ②適性診断の受診費用

## ・初任診断受診費用

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
5 千円	5 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

※別紙3(投資)②に応じて金額を記載すること。

## ・適齢診断受診費用

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
0 千円	5 千円	0 千円	0 千円	5 千円	0 千円

※別紙3(投資)②に応じて金額を記載すること。

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請費用

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
0 千円	87 千円	0 千円	87 千円	0 千円	87 千円

## ④運輸安全マネジメント評価費用

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
600 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ⑤その他安全の確保に対する投資費用

安全確保策の名称：脳MRIの受診

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	100 千円

## ①～⑤の合計

令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1,205 千円	297 千円	0 千円	87 千円	5 千円	187 千円

- 安全投資計画別紙3に記載した各項目の費用を該当年度に記載してください。
- 「①ドライブレコーダー導入費用」に記載された導入費用がわかる書面(見積書等)を添付してください。なお、過去のドライブレコーダー導入費用と比較して、今後も同じ機器を導入し、機器単価が同額である場合は、見積書等は不要です。(事業収支実績報告書で同額であることが分かる必要があります。)
- 「④運輸安全マネジメント評価費用」は評価費用が分かる書面を添付してください。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

住 所 香川県高松市サンポート3-33

氏名または名称 四国運輸局観光バス 株式会社

代表者氏名 代表取締役 四国 太郎

## 一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資実績

1. 前回許可時の計画に対する実績の評価  
別紙1(投資実績)のとおり

○安全投資計画と同様の記載方法で、過去5事業年度分の実績を記載してください。

2. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保実績

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
運転者	6 人	6 人	6 人	6 人	5 人
運行管理者	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
整備管理者	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。  
※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。  
※運行管理者及び整備管理者の人数には「補助者」は含まないこと。  
※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

3. 車両の新規取得・代替の実績

車種区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大型	増車	0 両	0 両	0 両	0 両
	減車	0 両	0 両	0 両	0 両
	合計	0 両	0 両	0 両	0 両
中型	増車	0 両	0 両	2 両	0 両
	減車	0 両	0 両	2 両	0 両
	合計	2 両	2 両	2 両	2 両
小型	増車	0 両	0 両	1 両	0 両
	減車	0 両	0 両	1 両	0 両
	合計	1 両	1 両	1 両	1 両
合計	増車	0 両	0 両	3 両	0 両
	減車	0 両	0 両	3 両	0 両
	合計	3 両	3 両	3 両	3 両

※車種区分ごとの「増車」「減車」欄には、当該年度に実施予定の増車及び減車の台数を記載すること。  
※車種区分ごと「合計」欄には、保有車両の合計台数を記載すること。  
※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

4. その他の安全確保のために必要な事項について

別紙2(投資実績)のとおり

## ○その他の安全確保のために必要な事項について

## ①ドライブレコーダーの導入実績

車種区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大型	0 両	0 両	0 両	0 両	0 両
中型	0 両	2 両	0 両	0 両	0 両
小型	0 両	1 両	0 両	0 両	0 両
導入済み合計	0 両	3 両	3 両	0 両	0 両

※「大型」・「中型」・「小型」の欄には当該年度内に導入した車両数を記載(機器入れ替えの場合を含む。)すること。

※「導入済み合計」の欄には当該年度末時点で導入済みの総車両数を記載すること。

## ②適性診断の受診実績

## ・初任運転者受診実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 人	0 人	0 人	1 人	0 人

※当該年度内に採用した運転者数を記載すること。

## ・高齢運転者受診実績(適齢診断受診人数)

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 人	0 人	0 人	1 人	0 人

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
				○

## ④運輸安全マネジメント評価実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
			○	

※国による評価は対象外。

## ⑤その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称: 脳MRIの受診

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
			○	

※事業者の各事業年度末時点の実績を記載すること。なお、③～⑤については、実施年度に「○」を記入すること。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

住 所 香川県高松市サンポート3-33  
氏名または名称 四国運輸局観光バス 株式会社  
代表者氏名 代表取締役 四国 太郎

一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支実績報告書

1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績

(単位:千円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
営業収益	運送収入	45,900	46,520	46,830	47,000	47,700	
	旅客運賃	45,800	46,420	46,730	46,900	47,600	
	その他	100	100	100	100	100	
	運送雑収	100	100	100	100	100	
	合計	46,000	46,620	46,930	47,100	47,800	
営業費用	運転者	給与	18,800	18,850	18,900	18,950	19,000
		手当	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		賞与	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		法定福利費	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
		厚生福利費	1,120	1,140	1,160	1,180	1,200
	その他人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	事業用自動車	減価償却費	0	0	0	8,000	8,000
		リース料	0	0	0	0	0
		修繕費	1,500	1,500	1,500	2,900	1,400
		適正化機関負担金	0	0	0	110	110
	その他運送費	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	合計	33,520	33,690	33,860	43,540	42,210	
営業損益		12,480	12,930	13,070	3,560	5,590	
営業外収益		100	100	100	100	100	
営業外費用		150	150	150	150	150	
営業外損益		-50	-50	-50	-50	-50	
経常損益		12,430	12,880	13,020	3,510	5,540	
経常損益(他事業)		0	0	0	0	0	
経常損益(合計)		12,430	12,880	13,020	3,510	5,540	

○事業収支見積書と同様の記載方法で、過去5事業年度分の実績を記載してください。

○税理士又は公認会計士が確認を行った手続実施結果報告書を添付してください。(確認期間については事業収支実績報告書と同じ期間となります。)

○申請日時点で、「※許可を受けようとする日」の直近事業年度の会計処理が終了していない場合は、直近事業年度については記載せずに、会計処理終了後に速やかに直近事業年度を追記して提出してください。直近事業年度の貸借対照表及び損益計算書(直近事業年度以外の年度は申請時に提出が必要)も同様です。「手続実施結果報告書」は申請日時点では不要ですので、会計処理終了後に速やかに提出してください。

※許可を受けようとする日は「更新前の許可の有効期間満了日の翌日」です。

例)

申請時期がR2.11.1～R2.11.30の場合で、事業者の決算期間が4月1日～3月31日、「※許可を受けようとする日」がR3.4.1(許可満了日R3.3.31)というケース

→この場合は、H28～R2年度の5事業年度の実績を記載してもらう必要があります。R2年度の会計処理終了後に速やかに上記書類を提出してください。

## 2. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況

平成 26 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	46,000					46,000
営業費用	33,520					33,520
営業損益	12,480	0	0	0	0	12,480
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	12,430	0	0	0	0	12,430
特別損益						0
純利益						12,430

平成 27 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	46,620					46,620
営業費用	33,690					33,690
営業損益	12,930	0	0	0	0	12,930
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	12,880	0	0	0	0	12,880
特別損益						0
純利益						12,880

平成 28 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	46,930					46,930
営業費用	33,860					33,860
営業損益	13,070	0	0	0	0	13,070
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	13,020	0	0	0	0	13,020
特別損益						0
純利益						13,020

平成 29 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	47,100					47,100
営業費用	43,540					43,540
営業損益	3,560	0	0	0	0	3,560
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	3,510	0	0	0	0	3,510
特別損益						0
純利益						3,510

平成 30 年度

(単位:千円)

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益	47,800					47,800
営業費用	42,210					42,210
営業損益	5,590	0	0	0	0	5,590
営業外収益	100					100
営業外費用	150					150
営業外損益	-50	0	0	0	0	-50
経常損益	5,540	0	0	0	0	5,540
特別損益						0
純利益						5,540



## ①運転者への給与支払い実績

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
所定内賃金	13,700 千円	13,750 千円	13,800 千円	13,850 千円	13,900 千円
所定内総労働時間	1370 時間	1375 時間	1380 時間	1385 時間	1390 時間
時間外割増賃金	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円
時間外総労働時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間	2000 時間
休日割増賃金	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円
休日総労働時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間
深夜割増賃金	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円
深夜総労働時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間	1000 時間
給与合計	18,800 千円	18,850 千円	18,900 千円	18,950 千円	19,000 千円

※「給与合計」の金額を「1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績」の「営業費用の運転者の給与」欄に記載すること。

## ②法定福利費内訳(実績)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
健康保険	753 千円	773 千円	793 千円	813 千円	833 千円
厚生年金保険	1,019 千円	1,059 千円	1,099 千円	1,139 千円	1,179 千円
雇用保険	124 千円	144 千円	164 千円	184 千円	204 千円
労災保険	204 千円	224 千円	244 千円	264 千円	284 千円
合計	2,100 千円	2,200 千円	2,300 千円	2,400 千円	2,500 千円

※「合計」の金額を「1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績」の「営業費用の運転者の法定福利費」欄に記載すること。

## ③厚生福利費のうち健康診断に係る費用(実績)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
健康診断	40 千円	40 千円	40 千円	40 千円	40 千円

※「健康診断」の金額に、健康診断以外の厚生福利にかかる費用を上乗せし、「1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績」の「営業費用の運転者の厚生福利費」欄に記載すること。

※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

事業用自動車一覧表(実績)  
(平成 26 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得(予定)年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ111	維持	中型	H20.4	6	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	無			
2	本社営業所	四国200あ222	維持	中型	H20.4	6	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	無			
3	本社営業所	四国200あ333	維持	小型	H20.4	6	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	無			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計									0	0	0	1,500					0		0
平均						6									10,000				

○計画期間内の各年度ごとに作成してください。  
○事業者の各事業年度に存在する車両を全て記載してください。(年度途中で減車をした車両についても記載が必要です。)  
○「車両増減」には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載してください。  
○「リース費」、「減価償却費」、「修繕費」の合計金額を「2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載してください。  
○「ドライブレコーダー導入費」は導入年度に記載し、合計金額を別紙3「①ドライブレコーダーの導入実績」の該当年度にも記載してください。  
○「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載してください。

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。  
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。  
※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)  
①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)  
②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)  
③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)  
④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)  
⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(実績)  
(平成 27 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得(予定)年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ111	維持	中型	H20.4	7	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有	200		
2	本社営業所	四国200あ222	維持	中型	H20.4	7	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有	200		
3	本社営業所	四国200あ333	維持	小型	H20.4	7	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有	200		
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計									0	0	0	1,500					600		0
平均						7									10,000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。

※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)      ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)      ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)      ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)      ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(実績)  
(平成 28 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得(予定)年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ111	維持	中型	H20.4	8	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有			
2	本社営業所	四国200あ222	維持	中型	H20.4	8	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有			
3	本社営業所	四国200あ333	維持	小型	H20.4	8	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計									0	0	0	1,500					0		0
平均						8									10,000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。

※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(実績)  
(平成 29 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得(予定)年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ111	減車	中型	H20.4	9	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有			
2	本社営業所	四国200あ222	減車	中型	H20.4	9	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有			
3	本社営業所	四国200あ333	減車	小型	H20.4	9	H20.4	購入	0	0	0	500	1	他社	10000	有			
4	本社営業所	四国200あ1234	増車	中型	H29.4	0	H29.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	無			
5	本社営業所	四国200あ1235	増車	中型	H27.10	2	H29.4	購入	0	0	2000	500	1	他社	10000	無			
6	本社営業所	四国200あ1236	増車	小型	H28.5	1	H29.4	購入	0	0	3000	400	1	他社	10000	無			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
	合計								0	0	8,000	2,900					0		0
	平均					5									10,000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。

※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)
- ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)
- ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ⑨ドライバー異常時対応システム

事業用自動車一覧表(実績)  
(平成 30 年度)

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得(予定)年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	減価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1	本社営業所	四国200あ1234	維持	中型	H29.4	1	H29.4	購入	0	0	3000	500	1	他社	10000	無			
2	本社営業所	四国200あ1235	維持	中型	H27.10	3	H29.4	購入	0	0	2000	500	1	他社	10000	無			
3	本社営業所	四国200あ1236	維持	小型	H28.5	2	H29.4	購入	0	0	3000	400	1	他社	10000	無			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
合計									0	0	8,000	1,400					0		0
平均						2									10,000				

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。

※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

※「購入費」「リース費」「減価償却費」の合計金額を「1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実績」の「営業費用の事業用自動車」のうちそれぞれ該当する欄に記載すること。

※記載対象となるASV技術(ASV技術の種類欄には以下の番号を記載すること。)

- ①後側方視界情報提供装置(後側方カメラ)      ⑥タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
- ②ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報)      ⑦車間距離警報装置(車間距離警報)
- ③車線逸脱警報装置(車線逸脱警報)      ⑧定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
- ④前方障害物衝突被害軽減制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
- ⑤車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC)      ⑨ドライバー異常時対応システム

## ○その他運送費のうち安全確保のために必要な事項に係る費用

## ①ドライブレコーダーの導入実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 千円	600 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ②適性診断の受診実績

## ・初任診断受診実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 千円	0 千円	0 千円	5 千円	0 千円

## ・適齢診断受診実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 千円	0 千円	0 千円	5 千円	0 千円

## ③貸切バス事業者安全性評価認定申請実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	87 千円

## ④運輸安全マネジメント評価実績

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 千円	0 千円	0 千円	600 千円	0 千円

## ⑤その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称: 脳MRIの受診

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 千円	0 千円	0 千円	100 千円	0 千円

## ①～⑤の合計

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
0 千円	600 千円	0 千円	710 千円	87 千円

※事業者の各事業年度末時点の実績を記入すること。

# 貸借対照表

(平成30年度)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	134,257	支払手形	
受取手形		買掛金	
預け金		前受運賃	
未収金		前受収益	
		賞与引当金	
		繰延税金負債	
		買換資産特別勘定	
		その他流動負債	
		《流動負債合計》	
繰延税金資産		II. 固定負債	
その他流動資産	1,453	社債	
貸倒引当金	-1,748	長期借入金	
《流動資産合計》	197,470	退職給付引当金	
II・固定資産		役員退職慰労引当金	
1. 有形固定資産		預かり保証金	
車両運搬具	3,186	繰延税金負債	
建物	136,051	その他固定負債	
構築物	6,339	《固定負債合計》	
機械装置	7,127		
工具器具備品	1,710	<b>負債の部合計</b>	#VALUE!
		(純資産の部)	
土地	498,897	I. 株主資本	
建設仮勘定		資本金	
(有形固定資産合計)		新株申込証拠金	
2. 無形固定資産		資本剰余金	
のれん		資本準備金	
ソフトウェア		その他資本剰余金	
電話加入権		(資本剰余金合計)	0
その他		利益剰余金	
(無形固定資産合計)		利益準備金	
3. 投資その他の資産		任意積立金	
投資有価証券		その他利益剰余金	
関係会社株式		(利益剰余金合計)	0
出資金		自己株式	
長期貸付金		自己株式申込証拠金	
長期前払費用		《株主資本合計》	#VALUE!
破産更正債権等		II. 評価・換算差額等	
その他投資		その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産		土地差額再評価差額金	
貸倒引当金		繰延ヘッジ損益	
(投資その他の資産合計)		《評価・換算差額合計》	
《固定資産合計》	#VALUE!	III. 新株予約権	
III. 繰延資産			
《繰延資産合計》	0	<b>純資産の部合計</b>	#VALUE!
<b>資産の部合計</b>	#VALUE!	<b>負債の部・純資産の部合計</b>	#VALUE!

○許可を受けようとする日の直近1事業年度分を提出してください。  
 ※許可を受けようとする日は「更新前の許可の有効期間満了日の翌日」です。  
 ○自社の様式を添付しても問題ありません。  
 ○直近1事業年度の貸借対照表が債務超過かつ、直近3事業年度の損益計算書が赤字の場合は原則不許可となります。



# 損益計算書

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科目		収	益	費	用	損	益
経常損益	営業損益	旅客自動車運送事業	乗 合				
			貸 切	47,800	42,210	5,590	
			乗 用				
			みなし4条				
		特 定					
	その他事業						
		その他事業					
		計	47,800	42,210	5,590		
	営業外損益	金 融 損 益	100	150			
		流動資産等売却損益					
そ の 他 損 益							
計		100	150	△ 50			
合 計	47,900	42,360	5,540				
特別損益	固 定 資 産 売 却 損 益						
	前 期 損 益 修 正 損 益						
	補 助 金 に 係 る 損 益						
	そ の 他 特 別 損 益						
	合 計			0			
税 引 前 当 期 純 利 益						5,540	
法 人 税 等						0	
法 人 税 等 調 整 額						0	
当 期 純 利 益 ( 当 期 純 損 失 )						5,540	

○許可を受けようとする日の直近5事業年度分を提出してください。  
 ※許可を受けようとする日は「更新前の許可の有効期間満了日の翌日」です。  
 ○自社の様式を添付しても問題ありません。  
 ○直近1事業年度の貸借対照表が債務超過かつ、直近3事業年度の損益計算書が赤字の場合は原則不許可となります。

## 事業者の中で給与が最も低い運転者の賃金支払内容

運転者氏名: <b>四国 七郎</b>	所属営業所所在地: <b>香川県</b>
---------------------	----------------------

## 1 賃金について

抽出年月	<b>〇〇年〇〇月</b>
------	---------------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

- |         |                |   |              |
|---------|----------------|---|--------------|
| ①時間給の場合 |                | 円 |              |
| ②日給の場合  |                | 円 |              |
| ③月給の場合  | <b>200,000</b> | 円 | (基本給を記載ください) |

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

- |          |               |   |
|----------|---------------|---|
| a 家族手当   | <b>10,000</b> | 円 |
| b 通勤手当   | <b>2,000</b>  | 円 |
| c 別居手当   |               | 円 |
| d 子女教育手当 |               | 円 |
| e 住宅手当   |               | 円 |
| f 精皆勤手当  |               | 円 |
| g その他の手当 | <b>50,000</b> | 円 |

## ※注

- 1 aの手当は、扶養家族の人数またはこれを基礎とする家族手当額を基準として算出されるものです。
- 2 bの手当は、通勤距離または通勤に要する実際費用に応じて算定されるものです。
- 3 eの手当は、住宅に要する費用に応じて算出されるものです。
- 4 gの手当からは、以下の手当は除外します。
  - ①臨時に支払われる賃金(結婚手当、私傷病手当、加療見舞金、退職金等)
  - ②1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与など)
  - ③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金(時間外割増賃金など)
  - ④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金(休日割増賃金など)
  - ⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分(深夜割増賃金など)

○事業者の中で給与が最も低い運転者の申請日直近1年間の賃金を記載してください。

○記載方法については、上記の※注を確認してください。

○当該運転者の申請日直近1年間の給与台帳を添付してください。

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合	<input type="text"/>	円	
②日給の場合	<input type="text"/>	円	
③月給の場合	200,000	円	(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
b 通勤手当	2,000	円
c 別居手当	<input type="text"/>	円
d 子女教育手当	<input type="text"/>	円
e 住宅手当	<input type="text"/>	円
f 精皆勤手当	<input type="text"/>	円
g その他の手当	50,000	円

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合	<input type="text"/>	円	
②日給の場合	<input type="text"/>	円	
③月給の場合	200,000	円	(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
b 通勤手当	2,000	円
c 別居手当	<input type="text"/>	円
d 子女教育手当	<input type="text"/>	円
e 住宅手当	<input type="text"/>	円
f 精皆勤手当	<input type="text"/>	円
g その他の手当	50,000	円

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円
---------	--	---

②日給の場合		円
--------	--	---

③月給の場合	200,000	円
--------	---------	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
--------	--------	---

b 通勤手当	2,000	円
--------	-------	---

c 別居手当		円
--------	--	---

d 子女教育手当		円
----------	--	---

e 住宅手当		円
--------	--	---

f 精皆勤手当		円
---------	--	---

g その他の手当	50,000	円
----------	--------	---

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円
---------	--	---

②日給の場合		円
--------	--	---

③月給の場合	200,000	円
--------	---------	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
--------	--------	---

b 通勤手当	2,000	円
--------	-------	---

c 別居手当		円
--------	--	---

d 子女教育手当		円
----------	--	---

e 住宅手当		円
--------	--	---

f 精皆勤手当		円
---------	--	---

g その他の手当	50,000	円
----------	--------	---

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円
---------	--	---

②日給の場合		円
--------	--	---

③月給の場合	200,000	円
--------	---------	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
--------	--------	---

b 通勤手当	2,000	円
--------	-------	---

c 別居手当		円
--------	--	---

d 子女教育手当		円
----------	--	---

e 住宅手当		円
--------	--	---

f 精皆勤手当		円
---------	--	---

g その他の手当	50,000	円
----------	--------	---

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円
---------	--	---

②日給の場合		円
--------	--	---

③月給の場合	200,000	円
--------	---------	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
--------	--------	---

b 通勤手当	2,000	円
--------	-------	---

c 別居手当		円
--------	--	---

d 子女教育手当		円
----------	--	---

e 住宅手当		円
--------	--	---

f 精皆勤手当		円
---------	--	---

g その他の手当	50,000	円
----------	--------	---

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円
---------	--	---

②日給の場合		円
--------	--	---

③月給の場合	200,000	円
--------	---------	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
--------	--------	---

b 通勤手当	2,000	円
--------	-------	---

c 別居手当		円
--------	--	---

d 子女教育手当		円
----------	--	---

e 住宅手当		円
--------	--	---

f 精皆勤手当		円
---------	--	---

g その他の手当	50,000	円
----------	--------	---

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円
---------	--	---

②日給の場合		円
--------	--	---

③月給の場合	200,000	円
--------	---------	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
--------	--------	---

b 通勤手当	2,000	円
--------	-------	---

c 別居手当		円
--------	--	---

d 子女教育手当		円
----------	--	---

e 住宅手当		円
--------	--	---

f 精皆勤手当		円
---------	--	---

g その他の手当	50,000	円
----------	--------	---

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円
---------	--	---

②日給の場合		円
--------	--	---

③月給の場合	200,000	円
--------	---------	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
--------	--------	---

b 通勤手当	2,000	円
--------	-------	---

c 別居手当		円
--------	--	---

d 子女教育手当		円
----------	--	---

e 住宅手当		円
--------	--	---

f 精皆勤手当		円
---------	--	---

g その他の手当	50,000	円
----------	--------	---

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円
---------	--	---

②日給の場合		円
--------	--	---

③月給の場合	200,000	円
--------	---------	---

(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
--------	--------	---

b 通勤手当	2,000	円
--------	-------	---

c 別居手当		円
--------	--	---

d 子女教育手当		円
----------	--	---

e 住宅手当		円
--------	--	---

f 精皆勤手当		円
---------	--	---

g その他の手当	50,000	円
----------	--------	---

抽出年月	〇〇年〇〇月
------	--------

○賃金の種類及びその金額を記載ください。

①時間給の場合		円	
②日給の場合		円	
③月給の場合	200,000	円	(基本給を記載ください)

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a 家族手当	10,000	円
b 通勤手当	2,000	円
c 別居手当		円
d 子女教育手当		円
e 住宅手当		円
f 精皆勤手当		円
g その他の手当	50,000	円

## 2 労働時間・労働日について

①1日の所定労働時間	7	時間	(7時間30分であれば、7.5時間と記載)
------------	---	----	-----------------------

②年間の所定休日日数	100	日
------------	-----	---

③年間の所定労働日数	暦日数		②			
	365	日	-	100	=	265 日

④1ヶ月の平均所定労働時間	①×③		12ヶ月		
	1855	÷	12	=	154.58

### ※注

1 所定労働時間とは、就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間をいいます。

2 年間の所定労働日数とは、1年間の暦日から年間休日総数を除いた日数をいいます。なお、年間の所定休日日数とは、企業1年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日(日曜日、土曜日などの会社指定の休日)及び週休日以外の休日(国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日)をいいます。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。